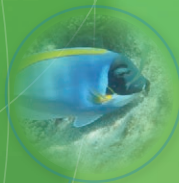


2015 富士テレビオ環境報告書



富士レビオグループは 世界の医療に貢献します

当社は、創業以来、「世界の医療に貢献する」という経営理念のもと、主に臨床検査薬分野で優れた製品・技術・情報などを幅広く提供することにより、より価値の高い「グローバル・ライフ・サイエンス企業」の実現を目指しています。

世界の医療に携わる現場では、さまざまな疾病を克服する治療薬の開発が積極的に行われており、同時に疾病の早期発見・早期診断をするための臨床検査薬※や、検査機器などの開発が強く求められています。

当社の主要製品であるエイズや癌、肝炎・インフルエンザなどに関する臨床検査薬は、国内外の臨床の現場で使用され、また、臨床検査薬と検査機器を含めた「ルミパルスシリーズ」は、検査のトータルシステムとして、国内外の高い評価を得ています。

当社は今後とも、人の命を尊び、人の健康を守ることに自覚と責任を持ち、新しい価値の創造を通して、世界の医療に貢献していきます。

※ 臨床検査薬：人体に直接使用されず、血液・尿などを検体として、検体中の物質や生物活性を測定または検出し、主に疾病の診断を補助するために使用される検査用試薬



ルミパルス® L2400

会社概要 (2015年4月1日現在)

社名：富士レビオ株式会社

設立：2005年(平成17年)7月1日(新設分割)

本社：〒163-0410 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビルディング

TEL：03-6279-0800 FAX：03-6279-0854

代表者名：代表取締役社長 小山剛史

事業内容：臨床検査薬、検査用機器の製造、販売及び輸出入

資本金：42億5290万2860円

事業所：品川事業所、八王子事業所、帯広事業所、宇部事業所、物流センター、久喜物流センター、東京支店(品川事業所内)、首都圏支店(品川事業所内)、北海道支店、東北支店、北関東支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、九州支店

従業員数：627名(2015年3月末現在)



ルミパルス® G1200



ルミパルス® 試薬

社名の由来

社名の一部の「レビオ」とは、蘇生を意味する「RE」と生命を表す「BIO」からなり「生命の蘇生(よみがえり)を願う」という当社の創業以来の夢と目標を表しています。



エスプライン®
インフルエンザ関連検査薬



アイキュー 200 スプリント / アイケムヴェロシティ



ルミパルス® G600 II



環境方針

1. 地球にやさしい「もの」創り

商品の設計から使用後の廃棄にいたるまでの環境負荷低減を考慮し、地球にやさしい商品創りを目指します。

2. 汚染の予防・防止

- 事業活動にともなう化学物質及び微生物等の安全管理を徹底し、環境汚染の予防、防止に積極的に取り組みます。

3. 省エネ、省資源、リサイクル

全ての部門で無駄の排除を行い、省エネ、省資源及びリサイクルに取り組みます。

4. 関連法規の遵守

当社が適用を受ける環境関連法規制・条例・地域協定などを明確にし、遵守します。

5. EMSの改善・向上

設定した環境目的・目標は定期的に見直し、環境マネジメントシステム(EMS)の継続的な改善・向上を図ります。

6. 組織と権限の明確化

環境マネジメントシステム(EMS)に関する組織と権限を文書化して明確にし、これに基づいて全社員で行動します。また協力会社に対しても理解と協力を求めます。

Contents

会社概要	1
環境方針	2
編集方針／ 「環境報告書2015」について	2
社長メッセージ	3

トピックス1:環境議論

業務に直結した環境影響を見直して	4
トピックス2:省エネ診断の実施	4

事業活動と環境とのかかわり

富士レビオの事業活動と 環境への影響	5
-----------------------	---

環境への取組み

環境マネジメント活動	6
2014年度環境目標と実績/ 2015年度目標	7
法規制への取組み	8
環境パフォーマンス-1	8~9

環境保全への取組み

営業車の燃費向上と走行管理	10
グリーン購入・ グリーンプリンティングの推進	10

環境課題への取組み

(その他の環境負荷低減の取組み)

包装箱のコンパクト化と 保冷輸送コンテナの導入	11
----------------------------	----

地域活動	11
------	----

地域との絆	11
-------	----

新規サイト活動の紹介	12~13
------------	-------

海外子会社の環境活動	13
------------	----

編集後記	14
------	----

新サイトのお知らせ	14
-----------	----

「環境報告書 2015」について

- 対象範囲：富士レビオ株式会社全事業所
- 本環境報告書は2014年度の報告（データ類含）を中心に掲載させていただいておりますが、一部に必要な2015年度のトピックス及び記事の掲載もごさいます。ご理解の程お願い致します。
- 次回発行予定：2016年10月

編集方針

報告書を発行するにあたりましては、内外のステークホルダーの皆様への信頼性を一層高めるために、当社が実践している環境に対する取組みがわかりやすく伝わる報告書を目指して編集しました。

発刊11号目となる今回も、前号までの編集方針を踏襲しながら当社の継続的な環境活動の全体像を従業員や、地域社会の皆様、株主様等内外のステークホルダーの皆様にご理解いただけるよう編集に努めました。

当社においてもグローバル化の波は大きく、社員数の4割以上が海外のグループ会社メンバーとなって来ています。

本報告書でも海外グループ会社の環境活動の概要を紹介させていただいていますが、将来的には内外のグループ会社全体の環境活動を地域の特性を尊重しつつ、大きなテーマはできる限り共有化（グローバル化）出来るよう努めて参ります。

「環境報告書 2015」は以下の2つのことを重視して編集にあたりました。

1. 網羅性への配慮

作成にあたっては体系的な開示情報を目指すために環境省の「環境報告書ガイドライン法」を参考にしています。

2. 理解容易性への配慮

掲載にあたっては、活動内容をよりわかりやすくご理解いただけるように、章構成、レイアウトを考慮し、ビジュアル面にも工夫しました。

※富士レビオ株式会社の環境報告書は、年次報告書としてホームページにてWeb版で発行するとともに、英語版も併せて掲載しています。

事業活動のすべてに環境配慮と社会的責任を組み込み、グループ全体を牽引してまいります。



代表取締役社長

小山剛史

エネルギー資源の枯渇や気候変動などをもたらす地球温暖化など、地球レベルの環境問題は、世界規模で取組まなければならない喫緊の課題となっております。企業にはその社会的責任として、省エネや生物資源の保護を初めとする環境保全への積極的な取組みが強く求められています。

富士レビオは「人の命を尊び、人の健康を守ることに自覚と責任をもち、新しい価値の創造を通じて世界の医療に貢献する」という経営理念のもと、グローバルなライフサイエンス企業として社会に貢献することを目指しています。その実現に向けた当社の環境宣言の一つとして、環境保全に万全をつくり、地域社会との良好な関係維持に努めることを掲げ、2001年のISO14001の認証取得以来、環境負荷を低減する活動に積極的に取り組んでまいりました。その基盤ともいえるエネルギー使用量、二酸化炭素排出量および廃棄物の削減などについては、5年中期目標と各年目標を設定して継続的に取組み、着実に成果を上げてきております。

当社は医薬品の製造・販売に携わる企業として、安全で有効、かつ環境に十分配慮した製品を世界に広く提供することが、より多くの人々の健康維持と病気の方々の救済につながるものと考えております。開発から原材料調達、製造、販売、メンテナンスそして廃棄にいたる製品のライフサイクルを見据え、サプライチェーン全体を総合的に評価して地球にやさしい「ものづくり」を実現するよう日々努めております。

環境活動は事業活動に併走するものであり、社会にいかに関与するかという事業活動の一翼を担っております。当社の環境マネジメントシステムでは、近年「事業活動に則した環境活動とはなにか」を全職場でそれぞれ議論し、その結果を全社活動の目標や具体的内容に反映する仕組みをとっております。さらに数年前からは、社内の環境活動に加えて社外のステークホルダーに向けた活動にも着手し、徐々に環境活動の輪を広げつつあります。当社の環境活動が、みらかホールディングスのCSR活動を牽引できるよう、これからも積極的に取り組んでまいります。

本報告書では、当社の取組みをわかりやすくお伝えするよう努めました。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をいただけますよう、お願い申し上げます。

トピックス 1：環境議論

業務に直結した環境影響を見直して

2013 度の環境議論で着手した「業務に関わる環境側面の検討」は 2 年目を迎え、2014 年度では当社の製品、サービスに関わる業務の環境影響を検討しました。

ISO14001 (2015 年版) では製品、サービスのライフサイクルを考慮することとされており、検討の重要性を増しています。前回は本業務が中心でありましたが、以下の概要に示すように、顧客、取引先（調達、輸送、特約店、廃棄）、行政機関への環境側面が抽出されました。また、製品、サービスへの関わりが少ない業務では、全社に影響する環境側面を特定しています。

部署	上流	下流
販売	顧客(苦情、顧客要望)	顧客(製品使用、資料保管、廃棄)
海外	海外代理店、子会社、マーケティング関連部署	海外規制当局、海外代理店、海外顧客
生産	原材料調達(生産、輸送)、法規制(行政機関)	輸送業者、販売先、廃棄物処理業者
サプライチェーン	商品調達先、梱包仕様、生産管理、顧客苦情	製品配送先(国内外)、販売管理
品質保証	製品ライフサイクル、顧客苦情	設計変更に伴う製品ライフサイクル、苦情対応
研究開発	原材料調達、顧客要望	顧客(製品使用、資料保管、廃棄)
	国内法規制	各行政機関
マーケティング	顧客使用環境	設計開発、研究開発

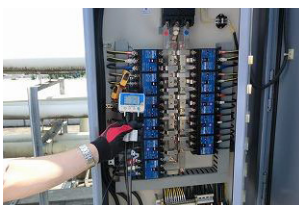
企画推進（稟議、内部統制）、経理財務（伝票処理、マニュアル周知）、人事（健康診断、教育訓練）、総務（車両管理、施設管理、BCP、文書管理）⇒下流：全社部署への環境影響



2015 年度は、上記検討をふまえて、具体的な活動計画を策定し、2016 年度からの全社中期目標に反映させるべく検討を進めます。環境保全に貢献できる活動を目指します。

トピックス 2：省エネ診断実施

政府の温室効果ガス排出抑制等指針に基づく CO₂ 削減ポテンシャル診断・対策提案の補助事業の承認を得て、主要事業所の省エネ診断を実施しました。事業所における設備の老朽化・運用状況等を計測・診断し、その結果に基づき効果的な CO₂ 削減対策を把握するものです。



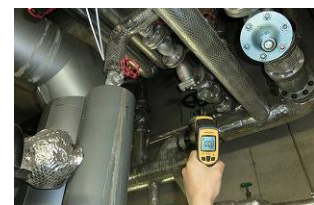
計測値の設置



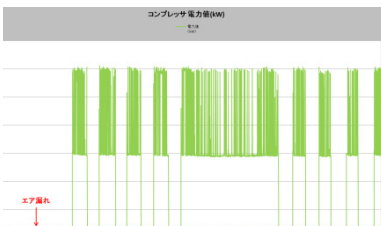
CO₂濃度の測定



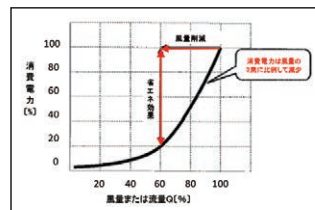
倉庫天井の断熱強化測定



蒸気配管バルブの保温箱



コンプレッサエア漏れ測定



現状は定流量で運転されている

ポンプへのインバータを導入し風量 100%⇒80%に減らす省エネ事例

富士レビオの事業活動と環境への影響

事業活動が及ぼす環境影響を正確に把握し、
循環型社会の形成を目指します。

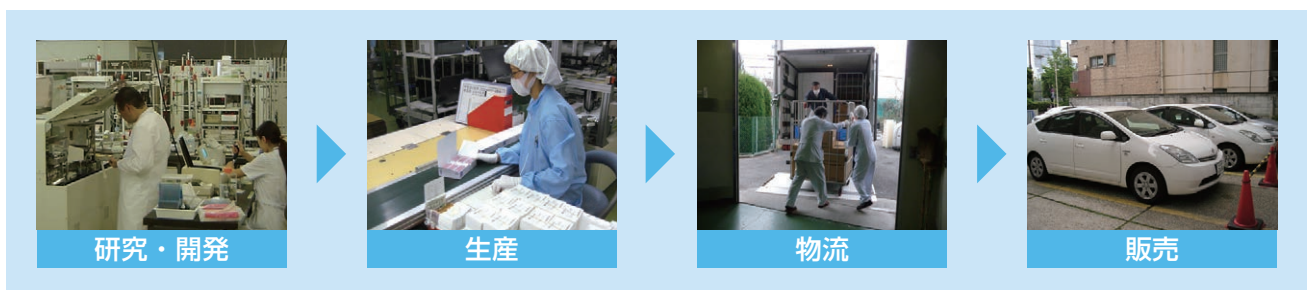
使用原材料の削減、生産性向上、省エネルギー活動により、事業活動を通じて環境に負荷を及ぼす排出物質の低減、さらには環境影響を考慮した製品製造からサービスに至るまで、環境負荷低減をインプ

ト、アウトプットとして目標管理し、年次改善されています。

これからも目標を達成していくことで、循環型環境社会の形成を目指していきます。

エネルギー		水		容器包装	
電気	11,871.0千kWh	上水	53.2千m ³	ガラス容器	29.7t
都市ガス	326.5千m ³	地下水	0.0千m ³	プラスチック容器	169.8t
LPG(液化石油ガス)	116.8千m ³			ゴム類	5.5t
軽油	5.6KL	化学物質		金属	2.6t
ガソリン	221.2KL	PRTR物質	1.0t	包装材料(紙)	220.8t
灯油	100.2KL	原料その他	30.1t	紙	
				コピー用紙	10.6t

INPUT



OUTPUT

廃棄物		大気		容器包装(工場廃棄)*	
総排出量	304.7t	CO ₂	9,698.4t	ガラス容器	0.0t
再資源化量	275.8t	PRTR物質	0.1t	プラスチック容器	0.0t
PRTR物質	0.6t	水域		ゴム類	0.0t
		総排水量	41.0千m ³	金属	0.0t
		公共用水域への排水量	8.6千m ³	紙	0.0t
		下水道への排水量	19.7千m ³		
		BOD	0.4t	* ほぼ完全リサイクル	
		COD	0.3t		
		SS	0.3t		
		PRTR物質	0.1t		



環境マネジメント活動

グループ会社を含めた全サイトが、
ISO14001 認証を取得しています。



EMS の方針と概要

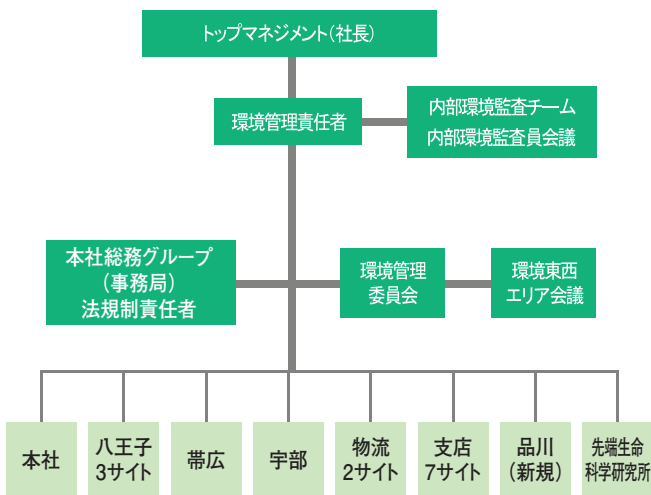
毎年、「環境方針」のなかで特に単年度重点的に取り組む環境活動項目を具体化した「EMS の方針と概要」が経営より発信されます。2014 年度も EMS 方針と方針達成のための遂行事項が提示されました。この内容は国内グループ会社を含めた「全社 EMS」に組込まれ、四半期ごとに開催される「環境マネジメントレビュー」で期中の方針遂行度の進捗管理とトップマネジメントからのアウトプットにより更なる EMS の展開が図られます。

環境マネジメント推進体制

社長以下、環境管理責任者、環境管理委員会、環境東西エリア会議（販売全支店をテレビ会議で中継）と下部組織には各サイトでサイト責任者のもと開催される環境会議が運営されており、EMS の浸透と継続的改善を推進しています。また、グループ会社の代表も環境管理委員会に参加し、密接なコミュニケーションを実現しています。

EMS は全社統一の環境文書とサイト手順書で運用されていますが、サイト制を導入しているため、各サイトの環境影響に見合った独自性を追求できることが特徴です。

● 環境活動推進体制（環境管理組織）



※ティエフビー社は、2014年4月1日付で吸収統合されました。

法規制への対応

法規制管理ツールを活用したネットワークにより、環境法規制責任者は法改正情報を「環境法規制ニュース」として全サイトに毎月発信し、各サイトでは登録された法規制最新情報を隔月で確認更新するとともに、年2回以上の順法評価を行う体制になっています。2014年度レビューでは全項目の地区条例含む法規制の順法評価が確認されました。この中には新たに改正施行された法令も含まれ、各サイトとのコミュニケーションをより密にして、順法体制の更なる強化をしています。

内部監査

内部環境監査においては監査の専門性と独立性を確保するため、「内部監査室」が組織化されています。監査の結果は毎月社長に報告されるほか、四半期毎にテレビ会議による内部環境監査員会議が開催され、内部監査レビューと監査員同士の指摘事項等の紹介と判断基準の統一化も図られ内部環境監査員継続研修の場となっています。

また、内部環境監査員は年に1回の頻度で外部講師による監査員継続研修を受講し、監査技能のブラッシュアップを図っています。



環境議論

毎年全社で展開される「環境議論」は、当社のEMSの重要な取組みのひとつですが、事務局で設定されたテーマについて全従業員が徹底的に議論し合い、この議論結果は組織別にまとめられて「各部署、サイトの環境目標、行動」全社においては「次年度のEMS方針と概要」に全社目標として設定されます。今号ではトピックス1「環境議論」の中で各サイトの議論の結果を紹介しています。

2014年度環境目標と実績 / 2015年度目標

可能な限り具体的目標を設定し、 地球環境にやさしい事業活動を展開します。

2014年度は、新たに策定した2009年度を基準年とした3カ年の中期目標（2013-2015）の3年目の活動でした。省エネルギー・温暖化防止の項目は目標が年々厳しくなっているにもかかわらず、全項目で目標達成となりました。廃棄物削減の項目は、2つの事業所（品川事業所、中部支店）の引越しの影響を受け、可燃廃棄物削減が未達成でした、また、OA紙購入削減が未達成で本年の課題となりました。ISO14001の認証の審査を受け、維持が認められました（期間：2013/12-2016/12）。

項目	環境目的	2014年度目標	評価	2014年度実績	2015年度目標
省エネルギー・温暖化防止	エネルギー使用量の削減	2009年度比5%削減(床面積原単位)	◎	100.8%	2009年度比原単位で6%削減
	CO ₂ 排出量の削減	2009年度比5%削減(エネルギー由来)	◎	101.5%	2009年度比6%削減
	ガソリン使用量の削減	更なる燃費の向上	○	各サイトエコドライブ活動実施教育記録管理	更なる燃費の向上
省資源・廃棄物削減	OA紙購入量の削減	2009年度比5%削減	×	94.4%	2009年度比原単位で6%削減
	廃棄物の削減(一般廃棄物)	2012年度比2%削減	×	93.0%	2012年度比3%削減
	廃棄物の削減(産業廃棄物)	2012年度比2%削減	◎	111.0%	2012年度比3%削減
法規制	環境法規制管理の徹底	改正省エネ・温対法対応(組織構築、2014年度報告書・計画書提出)	◎	全サイト176法規制(条例含)順守評価	改正省エネ・温対法対応(2015年度報告とエネルギー使用量削減対応)
		改正東京都条例への対応(2014年度報告と総量削減義務化対応)	◎	エネルギー使用量・CO ₂ 排出量データ化実施報告書・計画書期限内提出	改正東京都条例への対応(2015年度報告と総量削減義務化対応)
環境配慮	業務に関する環境側面への対応	環境側面の評価、計画策定	○	全社環境議論で環境影響評価	環境側面の評価、計画策定
環境文書	環境文書管理体系の理解	単年度全環境文書定期改訂の継続	◎	レベル1、2文書(22)改訂登録完了 レベル3文書(149)改訂登録完了	単年度全環境文書定期改訂の継続
運用管理	産廃処理委託先管理	信頼性評価の実施継続	◎	契約31社との法順守の合意書保管管理	信頼性評価の実施継続
	エコオフィスの推進	エコオフィス管理の徹底	◎	全社エネルギー削減計画達成	エコオフィス管理の徹底
環境教育	単年度環境教育方針の遂行	2014年度環境教育方針と概要の遂行	○	サイト・部署別14年度計画実施(各サイト・部署教育記録・進捗表管理)	2015年度環境教育方針と概要の遂行
環境コミュニケーション	産廃委託先との外部コミュニケーション	委託先への法順守の約束継続	◎	処理委託契約全31社の回答受理(全サイト記録登録完了)	委託先への法順守の約束継続
	環境報告書発行	環境報告書2014発行	○	継続して発行	環境報告書2015発行
	内部コミュニケーションの充実	2014年度全社環境議論実施と是正展開	◎	影響を及ぼすことが出来る環境側面について議論、サイト活動に展開	2015年度全社環境議論実施と是正展開
環境ISO	ISO14001外部監査への対応	ISO14001維持審査への対応(関連会社先端生命科学研究所含む)	◎	ISO14001維持審査クリア(関連会社先端生命科学研究所含む)	ISO14001定期審査への対応(グループ会社ALSI含む)
内部環境監査	内部監査の強化・充実	2014年度内部監査方針の遂行	◎	14年度計画/実施・監査レビュー完了(内部監査室による独立性確保)	2015年度内部監査方針の遂行
社会貢献	業界専門紙発刊の継続	「2014メディコピア」の発行	◎	14年度メディコピア第56号発行	「2015メディコピア」の発行
	教育講演シンポジウムの開催	2014年度開催の継続	◎	14年度第35回メディコピアシンポジウム開催	2015年度開催の継続
	広範囲な血液事業への貢献	2014年度貢献への継続	○	貢献案件実施	2015年度貢献への継続
	世界の医療への貢献	2014年度貢献の協力継続	◎	14年八王子事業所にて研修生指導	2015年度貢献の協力継続
	地域貢献	2014年開催・貢献の継続	◎	14年夏祭り開催、各サイト計画実施	2015年開催・貢献の継続

評価基準 ◎:目標達成 ○:一部に改善が必要であるが目標としては達成 △:実施はされているが実績としての評価が出来ない ×:目標未達成

法規制への取組み

(I) 省エネ法: エネルギー使用量原単位報告

年度	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
エネルギー使用原単位	0.0815	0.0803	0.0792	0.0794	0.0789
対前年度比(%)		98.5%	98.6%	100.3%	99.4%
評価*		達成	達成	未達成	未達成

※原単位 = エネルギー使用量(原油換算 KL) ÷ 全事業所延べ面積

*: 年平均1%削減義務 ⇒ 2010年~2014年は、年平均1.1%削減率で推移。

特定事業者(全事業所計)年度別CO₂排出総量

電気・ガス・灯油類	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	対前年比
CO ₂ (t)排出総量	6,425	6,821	7,373	8,245	9,185	11.4%

2014年度は新規工場追加で11%増床したために排出量が増えています。

<電力会社別 CO₂排出係数>

	北海道電力	東北電力	東京電力	中部電力	関西電力	中国電力	九州電力
2013年度	0.000688	0.000600	0.000525	0.000516	0.000514	0.000738	0.000612
2014年度	0.000678	0.000591	0.000530	0.000513	0.000522	0.000719	0.000613
対前年比	99%	99%	101%	99%	102%	97%	100%

(II) 東京都地球温暖化対策削減義務化と排出量取引制度: 八王子事業所排出量削減義務化

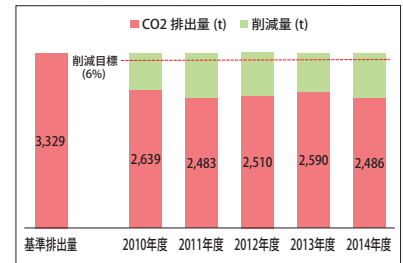
項目	基準排出量	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
CO ₂ 排出量(t)	3,329	2,639	2,483	2,510	2,590	2,486
対基準排出量比		20.7%	25.4%	24.6%	22.2%	25.3%

対象施設: 八王子事業所

基準排出量: 2002年度~2004年度の排出量平均値

削減義務: CO₂基準排出量比6%以上の削減⇒2010年~2014年は、20.7%~25.4%削減で大幅達成

★富士レビオは、東京都排出量取引制度の排出量取引口座を開設しています。



環境への取組み

環境パフォーマンス-1

資源やエネルギーの無駄をなくし、 低炭素事業活動を展開します。

CO₂排出量削減の取組み

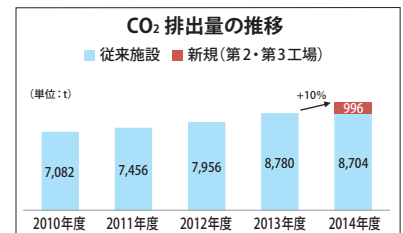
「京都議定書」の発効に合わせて2005年からCO₂排出量を測定し、その削減に努めてきました。2010年までは順調に削減が進んできましたが、2011年の東日本大震災以降は十数%増加しました。これは、化石燃料を使う火力発電の比重が高まったために、電気使用量が増えていないにもかかわらず、CO₂排出量が大幅に増加したことを意味しています。

2014年度に対前年比で10%増加したのは、2つの工場サイトが加わったためです。

これを受けて、天候やエネルギー供給側の影響を比較的受けにくい営業車の燃費向上などにも力を入れています。

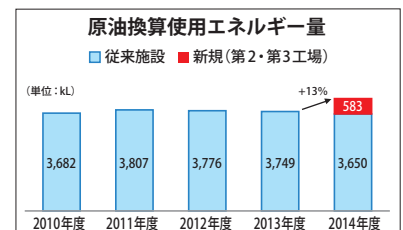
使用エネルギー量削減の取組み

省エネ法の改正に合わせて、2010年からエネルギー使用量の削減目標を設定して本格的な対応を進めてきました。特に主要工場がある八王子サイトは、省エネ法の「第二種特定事業所」および東京都環境確保条例の「大規模事業所」に位置付けられます。計画的な省エネ設備の導入および厳重な設備管理を中心とした活動を展開しています。



データ修正係数	北海道電力(株)*	東北電力(株)	東京電力(株)*	中部電力(株)*	関西電力(株)	中国電力(株)*	九州電力(株)
2010年	0.433	0.468	0.384	0.474	0.294	0.628	0.369
2014年	0.678	0.591	0.53	0.513	0.522	0.719	0.613
	157%	126%	138%	108%	178%	114%	166%

*: 工場所在地の電力会社



その結果、2011年度の帯広事業所の増床移転、2012年度の本社移転に伴う事業所の増加などの事業の拡大にも係わらず、エネルギーの使用量を抑えることができました。

しかし、2014年度は第2工場、第3工場の2つの製造施設が加わったことにより、総量は増加してしまいました。

2015年度もエネルギー使用量削減に全社を挙げて取組み、省エネ法の削減義務1%以上(原単位)を達成するべく努力します。

使用エネルギー源の比較

最も大きな72%の比率を占めるのは電気です。続いてLPガス、都市ガス、ガソリン、灯油の順になっています。また、メーカーであることから工場・研究サイトのエネルギー使用量が全体の90%を占めているのが特徴です。

電気使用量の推移

事業の拡大に比べて使用量の増大は比較的抑えることができました。しかし、2014年度は2つの工場追加により15%程度増加しました。

廃棄物排出量の削減と適正処理の推進

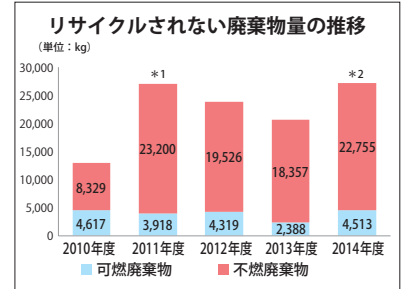
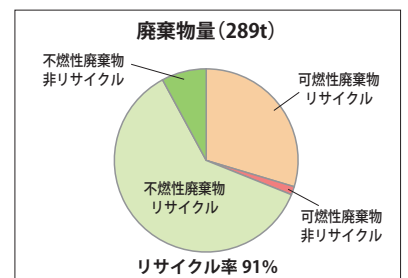
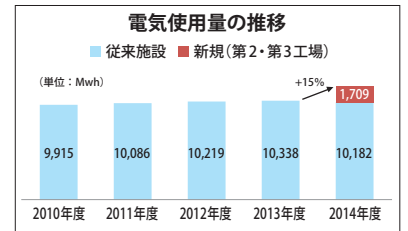
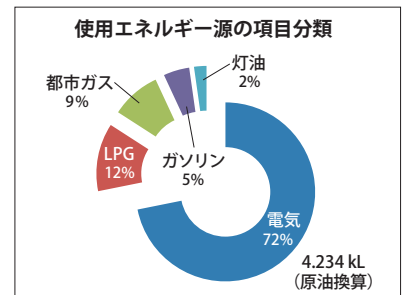
2006年以降、全社でのごみの分別と再資源化を進めてきました。2007年には八王子サイトの可燃性廃棄物の100%再資源化が実現しました。また、宇部サイトと本社サイトでは2010年に不燃性廃棄物の100%再資源化ができるようになりました。再資源化の推進で、2014年の再資源化率91%に達しています。

しかし、2011年度の帯広事業所の移転に伴う実験動物の糞尿処理後の汚泥廃棄の発生、2012年度の本社移転や2014年度の浜町事務所の廃止に伴う引っ越しゴミの大量発生により、再資源化できない廃棄物排出量は大きく増加してしまいました。

今後とも、ゼロエミッションを目指して再資源化率を上げるとともに、総排出量の削減にも全サイトを通じて取組んでいきます。

化学物質管理

物質名	取扱量 (kg)	排出量			移動量		消費量	除去処理量
		大気中	水域	土壌	廃棄物	下水道		
1 アセトン	196.0	0.0	0.0	0.0	196.0	0.0	0.0	0.0
2 ホルムアルデヒド	189.3	1.7	0.1	0.0	129.9	0.0	0.0	0.0
3 アジ化ナトリウム	124.1	0.0	8.2	0.0	1.8	28.0	86.1	0.0
4 塩酸	87.8	0.0	0.0	0.0	1.1	30.2	56.5	0.0
5 メチルエチルケトン	78.1	58.1	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0
6 アセトニトリル	76.5	0.0	0.0	0.0	72.7	2.4	0.0	1.4
7 酢酸エチル	61.2	0.0	0.0	0.0	60.0	1.2	0.0	0.0
8 クロロホルム	27.6	0.0	0.0	0.0	27.6	0.0	0.0	0.0
9 トルエン	25.3	0.0	0.0	0.0	25.3	0.0	0.0	0.0
10 グルタルアルデヒド	24.5	0.0	0.0	0.0	0.0	24.5	0.0	0.0

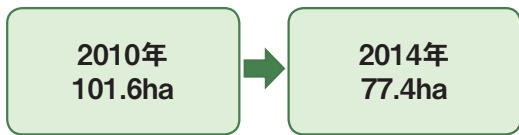


*1: 帯広事業所増床移転
*2: 浜町事務所廃止

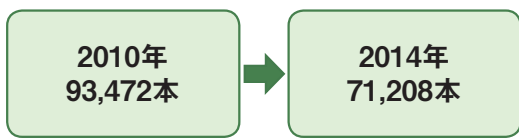
《営業車の燃費向上と走行管理》

営業活動で使用している社用車は、2010年度の153台から2014年度は171台と増えました。

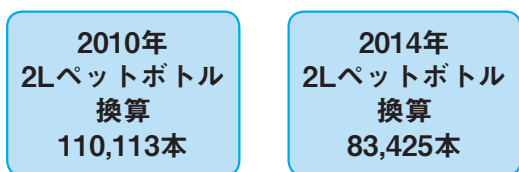
その間にハイブリットの低公害車導入は、65台から116台へと新車や切替えをしています。残りの55台は、山間部や積雪地域での活動のため4WDを使用しています。



給油量のCO₂を育成林に換算しますと23.2ha軽減となります。



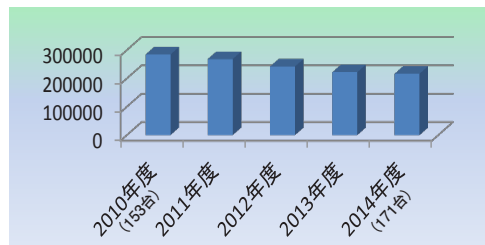
スギの木の1年間の成長量で吸収する植栽面積で換算しますと22,264本分の負担を軽減しました。



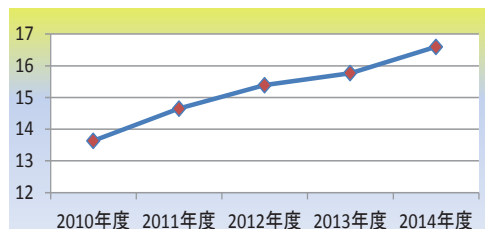
活動エリアの拡大により、車両管理の台数は増加していますが、低公害車の導入とエコ運転実施運動によって燃費を向上させて化石燃料のガソリン使用量を大きく削減しています。

資料：算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（環境省）参照
林野庁 日本林業組合参照

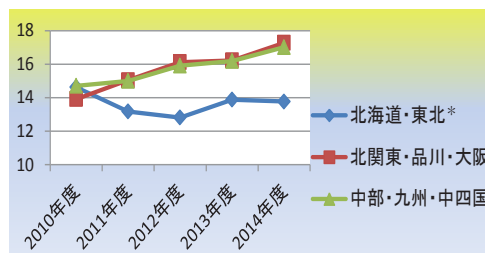
給油(L)



燃費(km/L)



燃費地域格差



*：北海道は4WD車の比率が高い

平成26年度エコドライブ活動コンクールにて優良賞を受賞!!

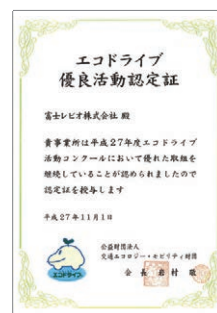
エコドライブの推進は、環境負荷低減に繋がる「燃費の向上」と事故処理費、保険料負担の軽減という側面と事故削減に直結する成果に繋がります。

販売部門では、171台の社用車を利用しています。燃費の改善向上に取組み、公益財団法人主催のエコドライブ活動コンクールに参加し、一般部門（白ナンバー）で『優良賞』を受賞しました。

※平成27年度エコドライブ活動コンクールにて優良活動認定を受けました。



全国の各支店長・安全運転管理者



《グリーン購入・グリーンプリンティングの推進》

オフィスで使用する消耗品を購入する際にはグリーン購入を実施し、印刷物を作成する際にはグリーンプリンティングを利用しています。



環境課題への取組み（その他の環境負荷低減の取組み）

《包装箱のコンパクト化と保冷輸送コンテナの導入》

数年前から製品の包装箱をよりコンパクトなものに変更する作業を進めてきましたが、国内向けに続き海外向けの製品についても、切り替えが完了しました。これにより、お客様の下での廃棄が減るとともに、輸送コストが軽減されました。

医薬品という性質上、保冷製品が多いため、以前は海外輸出に際して発泡スチロールを用いた保冷梱包に大量の保冷剤を同梱していましたが、2014年度に冷蔵設備の付いたコンテナを導入することで、現地で廃棄される梱包資材や保冷剤を大幅に削減しました。



従来

統合（コンパクト化）

地域活動

《地域清掃活動を全国展開しています》

全国の各事業所では、地域との協働または、独自での建物周辺の清掃活動を実施しています。



宇部事業所の周辺清掃風景



本社の周辺清掃風景 1



本社の周辺清掃風景 2



本社テナントビル清掃日



大阪支店の駅周辺清掃風景



札幌支店の駅周辺清掃風景



帯広事業所の雪掻き風景



帯広事業所の周辺清掃風景

地域との絆

《恒例夏祭りの開催！》

毎年恒例となりました八王子事業所での夏祭りを今年も開催しました。約 2,000 人の地域の方々の参加による盛大に交流が出来ました。



《地域社会と学術・文化の交流》

「企業活動の基本は社会に貢献することにある」という観点から、1981年より毎年1月に開催しています「メディコピア教育シンポジウム」と学術書「メディコピア」は、医学的な知識や情報を提供する学術・文化活動として継続をしています。



2015 メディコピア教育シンポジウム



《品川事業所》

品川事業所は JR 品川駅港南口から徒歩 10 分、JR とモノレールの間、高浜運河沿いのリバー・ジュ品川 13 階 / 14 階部分にあります。2014 年 11 月に浜町事業所から移転し、国内販売部門の DMR・TR を中心とした 64 名を抱える事業所です。

また、学術サービス部のカスタマーエクスペリアンスルーム（CER）及び技術サービス部のトレーニングルームも併設され、お客様や社内の見学・操作等の研修に利用されています。

品川事業所には NA 部・市場開発部・東日本営業部（東京・首都圏支店）・技術サービス部（TR 東京第 1 / 第 2 グループ / TR 支援）・営業推進部（流通政策グループ）が同居していることから、一番注目しているのは営業車のガソリン使用量の削減です。

現在、DMR や TR が使用する社用車は 49 台。積極的なエコカー（40 台 / 49 台）への入れ替えがほぼ終わり、引き続きエコドライブの推進に励んでいるところです。また、近県を営業範囲とする首都圏支店の営業車については、営業エリアに近い駐車場に保管するようにして長距離走行を減らすなどの取組みも行っています。

品川への移転において、今まで苦労していた箱崎での渋滞が回避できることから、燃費への好影響も期待しています。

事業所では四半期に一度の環境管理分科会開催だけでなく、各部署での月例の会議においても環境課題や環境活動について議論するようにしています。



カスタマーエクスペリアンスルーム（CER）

《中部支店》

2014 年 9 月 1 日付で、中部支店サイトは 20 年以上過ぎた名古屋市名東区上社の一棟借りの 4 階建てビルから名古屋駅近隣テナントビルに事務所を移転しました。

現在、DMR12名、TR10名、事務・管理薬剤師 2 名の 24 名と北陸駐在 2 名が所属する全国の中でも広域管轄の支店

です。それだけに、昨年販売部門で受賞したエコドライブ大賞の重責を感じています。

サイト面積は以前の事務所のちょうど 1/2 程度となり、ゴミの廃棄・分別方法などはテナントビルのルールに則って行われるようになり、監視測定目標も大きく変わりました。

移転から一年が経過して、新しいオフィスでの地域の交流や外部コミュニケーションの重要性が理解できるようになりました。

今年 4 月からはサイト責任者、環境活動担当者も変更となり、全てが一新された組織体制となりましたが、環境・品質方針について毎月の営業会議時に議論の場を設けて進捗理解を深める活動を続けていることもあり、9 月の ISO14001 維持審査において、「サイトのメンバーがみな環境の仕組みを理解している」と好評価をいただくことができました。

これからも、中部支店が今の良好な環境保全活動を継続していけるよう、一丸となって取組んでいきます。

《第2工場・第3工場》

株式会社ティエフビーの吸収合併に伴い、2014 年 4 月 1 日付で八王子第 2 工場・第 3 工場が新しい富士レビオサイトとして加わりました。元々富士レビオの一サイトとして環境活動に励んでいましたので、まったく新しいサイトという感覚ではなく、さらに上を目指して努力しています。

第 2 工場サイト

昨年から八王子物流センターの環境活動を取込み、環境側面の監視を実施中です。

サイトは物流センターと工場の 2 つの部署で構成されています。しかし、物流センターはサプライチェーン部門で、工場は生産部門と管理している部門が異なり、建物も近いとは言え敷地・棟も別になります。本サイトの人数は、物流センター 3 名、第 2 工場 7 名となります。双方合算の広さは約 1,180㎡、その内 1/4 は冷蔵室（冷凍室）で、著しい環境側面としては電気使用量が最も重要です。OA 紙についても部署単位での購入となっていますので部署管理に頼らざるを負えない状況です。また、第 2 工場は放射線物質の取扱いがあるため放射線障害防止法を遵守しています。

また、両建物は自社所有物では無いため、家主さんと共に環境活動に取組んでいます。



中部支店事務所

第3工場サイト

本サイトの人数は生産 18 名、品質保証部 23 名、情報システム 7 名、総務グループ 1 名の合計 49 名。

敷地の広さは建築面積 771㎡の 6 階建てです。

今年度より、第 3 工場は自社所有の建物に変更となりました。これまでは建物設備等を所有していたエスアールエルとコミュニケーションを取り環境活動を進めてきましたが、現在の全責任は富士レビオにあり総務グループと協力してエネルギー使用量削減に日々努めています。

また、第 3 工場の建物構造は、積層免震ゴムを備えた免震

構造で、21 個のゴムにより建物を支えています。地震が起こると建物はゆっくり長く揺れ静かに納まります。この免震構造のおかげで地震対策を過剰に対応することはしなくても良いのです。

また、秋になると玄関前の桜木の落ち葉が多くなります。近隣の住居者に迷惑がかかることの無いように敷地周辺の落ち葉拾いを行い環境活動の一環としています。



柱の下の黒い部分が積層免震ゴム

海外子会社の環境活動

富士レビオは、グローバル企業を目指して、米国、アジア、ヨーロッパに製造・販売拠点を設立し、世界 100 カ国以上に検査用試薬を供給しています。環境活動においても、これら海外拠点と共に地球環境の保全に取り組んでいます。富士レビオおよび海外拠点の各社は、独自に環境活動を展開していますが、環境側面や認証審査対応について情報交換を進め、協力体制を構築しています。以下に海外拠点の活動概要を紹介します。

Fujirebio Diagnostics, Inc.(FDI)

米国拠点の FDI は、ISO14001 の認証を取得・維持しております。FDI の環境活動は、環境安全衛生マネジメントシステムの下で展開されています。主な活動は、1) 法的要求事項の遵守、2) 従業員を含む利害関係者とのコミュニケーション、3) 環境に配慮した製品を含む継続的な改善、4) 汚染防止です。(参照: http://www.fdi.com/about_us/environmental.html)

Fujirebio Europe NV(FRE)

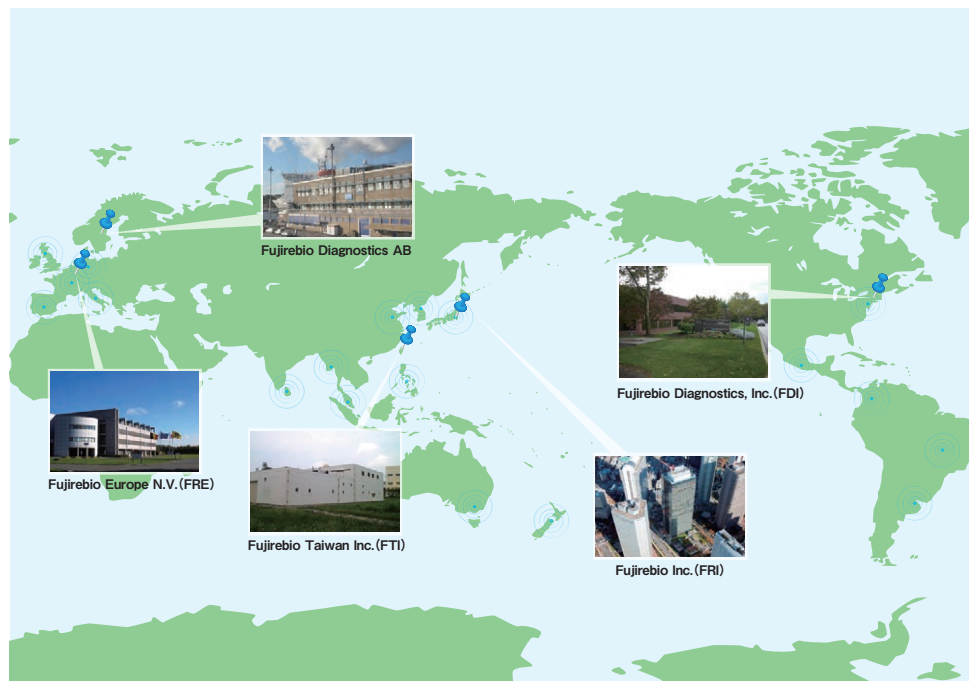
ヨーロッパ拠点の FRE は、環境マネジメントシステムの構築に着手し、2013 年に ISO14001 の認証を取得しました。FRE の環境活動は、品質管理システムと統合されたシステムの下で展開しており、法的要求事項の遵守と持続的な改善を目標に掲げて取り組んでいます。主な活動として、エネルギー消費を重要な環境側面として捉え、空調設備の見直しに取り組んでいます。また、通勤手段にも着目しています。(参照: <http://www.fujirebio-europe.com/company/about-innogenetics/innogenetics-and-iso-14001-standard>)

Fujirebio Taiwan Inc. (FTI)

アジアの拠点の一つである FTI は、一部の富士レビオ製品の生産を担っており、ISO9001、ISO13485 の認証を維持し、GMP に対応する体制を構築しています。ISO14001 の認証は取得していませんが、現地の環境法規制の遵守、ごみの分別、OA 紙の再使用、業務効改善などの基本的な環境活動を継続的に実施しています。

Fujirebio Diagnostics AB

FDI の子会社です。スウェーデンに拠点をおき、臨床検査薬、研究用試薬、原料の製造・販売を行っています。FDI に準じた環境活動を実施しています。



編集後記

今年もステークホルダーの皆様へ環境報告書をお届けすることができましたことをうれしく思います。そしてご一読いただき、誠にありがとうございます。

2015年は環境に関する重要なイベントが二つありました-COP21 パリ協定と ISO14001 規格改定です。パリ協定を踏まえ、政府や地方自治体の環境施策がどのように展開されていくか、注目していきたいと思います。ISO14001 規格の改定は2004年以来の大幅な改訂です。

ISO14001 規格改訂の主眼は、バリューチェーンに配慮した対応の強化と本来業務の各プロセスに落とし込んだ環境活動の強化、と理解しています。弊社では、先取りする形で、既に3年前から業務に直結した環境側面に着目した活動を展開してきています。また、スコープ3*情報の収集・モニタリングを既に開始しています。今後はこうした活動を更に具体化させ、加速していく所存です。

昨年本格的に着手したチャレンジ-みらかグループのもう一つの主要事業会社である SRL との連携強化-も継続していきます。みらかグループの CSR 活動の一環という視点から、「みらからしさ」を共通目線に、平仄のとれた環境活動に取り組んでいきます。エコドライブ活動、省エネ診断の有効活用、スコープ3対応、植林体験ツアーなど、具体的な成果につなげていきたいと考えています。

引き続き、業務に直結した環境側面への対応の強化とみらかグループとしての環境活動の強化を図っていききたいと考えています。ステークホルダーの皆様からの叱咤激励とご支援をいただけますようよろしくお願い申し上げます。



末永 明
環境管理責任者
富士レビオ株式会社

* 従来から省エネ法等で管理が義務付けられているスコープ1(化石燃料、天然ガス等)およびスコープ2(電力)に加えて、スコープ3(購入、輸送、出張、通勤等)の管理と開示が求められるようになってきた。

新サイト開設のお知らせ

相模原工場の開設

八王子工場の生産ライン増設計画を受けて、みらかグループの(株)エスアールエル相模原ラボラトリーの建屋の一階2,208㎡を富士レビオ相模原工場として新しいサイトが2015年9月から加わりました。





富士レビオ株式会社

本社 〒163-0410 東京都新宿区西新宿 2-1-1 新宿三井ビルディング
Tel. 03-6279-0800 Fax. 03-6279-0854
<http://www.fujirebio.co.jp>



この印刷物を作成した際に関わった1部あたりのCO₂排出量1,020g-co₂/copyは、カーボンオフセットジャパン (www.co-j.jp)を通じてオフセットされ、地球温暖化防止に貢献します。